

東京ガス通信

2009春夏号

株主の皆さまへ

2009年3月期 (2008年4月1日～2009年3月31日)

エネルギー・フロンティア
TOKYO GAS

1 決算ハイライト

2 ごあいさつ

3 TOP INTERVIEW
新中期経営計画

7 特集
エネルギーをつかう
家から、つくる家へ
家庭用燃料電池
「エネファーム」

9 TOKYO GAS NEWS

中央幹線 I 期の
建設工事完了

サハリンⅡ
プロジェクトからの
LNG 受け入れ開始

11 連結決算のご報告

13 東京ガス事典

14 会社情報

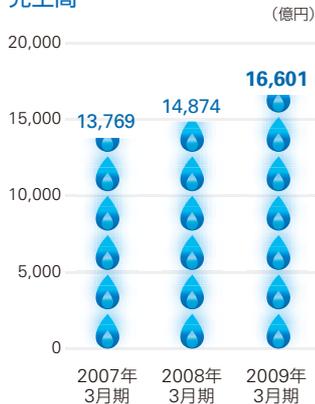


決算ハイライト

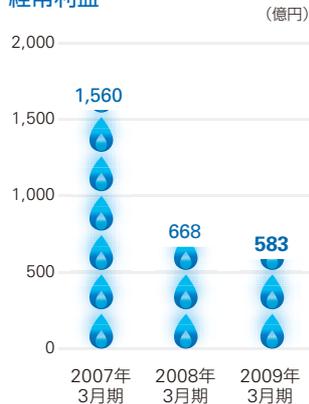
売上高11.6%増、経常利益12.7%減

2008年度は、米国金融危機に端を発した経済危機がエネルギー需要に大きな影響を及ぼしました。景気の急速な落ち込みに暖冬も加わり、工業用需要を中心にガス販売量は減少しました。一方、原料費調整制度に伴う料金単価の上昇により、売上高は前期比11.6%増の1兆6,601億円となりました。しかし、LNG価格の高騰に伴い原材料費が増加したため、経営効率化の一層の推進を図り費用の抑制に努めたものの、経常利益は前期比12.7%減の583億円、当期純利益も同1.8%減の417億円となりました。

売上高



経常利益

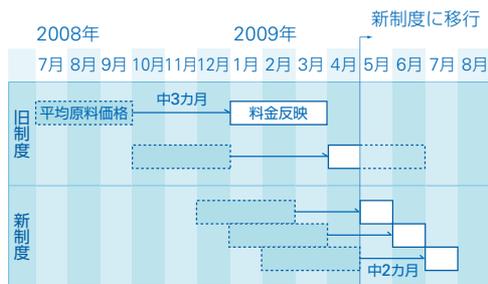


当期純利益



新しい原料費調整制度を適用

原油価格や為替レートといった外部要因で変動する原料価格を速やかにガス料金に反映させることにより、料金の透明性を高めるため、原料費調整制度を導入しています。2009年5月から、3カ月ごとに行っていた単位料金の調整を毎月実施するとともに、料金への反映期間を中3カ月から中2カ月へ短縮しました。これにより、ガス料金の変動がなだらかになるとともに、原料価格の変動がより早くガス料金に反映され、当社グループにとって従来よりも収支変動のリスクが低減されることになります。



ごあいさつ

天然ガスをコアにした「総合エネルギー事業」 のさらなる進化・発展を目指します。

とりはら みつのり
代表取締役社長 鳥原 光憲



世界的な景気後退が見られる中、国内のエネルギー需要も停滞していますが、環境性・利便性に優れた天然ガスの高度利用は中長期的に着実に広まっていくものと確信しています。東京ガスグループは、天然ガスの一層の普及・拡大に努めるとともに、幅広い収益基盤を確立することで将来のあらゆる環境変化に柔軟に対応し、持続的成長を確かなものとしていきます。

このような認識のもと、「2009～2013年度グループ中期経営計画」では、前中期経営計画のテーマ「天然ガスをコアにした総合エネルギー事業の確立」を継承しつつ、その「進化・発展」を目指します。

2008年度は、世界同時不況による景気の減速や原油価格の乱高下に伴うLNG価格の急激な変動といった厳しい経営環境の中、31年ぶりにガス販売量が減少し、増収減益という経営成績となりました。株主の皆さまへの還元につきましては、配当・自社株買いを合わせた総分配性向6割というこれまでの基本方針に従い、期末配当を1株当たり4円とし、中間配当の4円と合わせ8円とさせていただきます。また、株価水準等を勘案し、2009年度には15百万株、50億円を上限に自社株取得を行う予定です。

新中期経営計画の初年度となる2009年度も引き続き国内景気の悪化が想定され、売上高1兆3,810億円（前期比16.8%減）となる見通しですが、原料費の改善により経常利益640億円（同9.7%増）、当期純利益420億円（同0.7%増）を見込んでいます。

株主の皆さまにおかれましては、2010年代後半を見据えた東京ガスグループの進化・発展にご期待いただき、変わらぬご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

天然ガスをコアとした 総合エネルギー事業の進化・発展



Q 前中計と比べた新中計の位置づけと、
主な取り組みなどを教えてください。

A 「3つのE」で総合エネルギー事業の
進化・発展を目指します。

前中期経営計画では、天然ガスをコアとしたガス・電力などの「マルチエネルギー供給」と、さまざまなソリューションをワンストップで提供する「エネルギーサービス」を軸とする「総合エネルギー事業」を推進してきました。

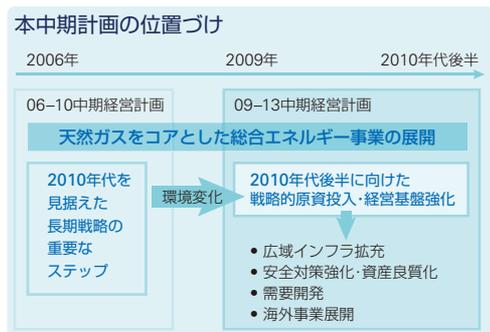
新たに策定した「2009～2013年度グループ中期経営計画」においても、前中計の基本戦略を堅持しつつ、その後の事業環境の変化

を踏まえ、「環境を機軸とした価値創造 (Eco-friendly)」「お客さま価値の向上 (Excellent Service)」「マーケットの徹底深耕・拡大 (Expansion)」という「3つのE」に重点を置いた事業展開と、それらを実現するための「LNG*バリューチェーンの強化」と「オール東京ガスの総合力強化」を図ることで「総合エネルギー事業の進化・発展」を目指します。

戦略展開としては、2010年代後半を見据えた中長期的観点から、「広域インフラの拡充」「安全対策強化による資産の良質化」「需要開発 (エネルギーサービス・電力事業など)」「海外事業展開 (上流権益*の獲得など)」を中心に、積極的かつ戦略的な原資投入と経営基盤の強化を図っていきます。

これらにより、環境変化に柔軟に対応しながら、持続的に成長していく強靱な企業グループとして発展し続けることを目指していきます。

 * P13「東京ガス事典」参照。

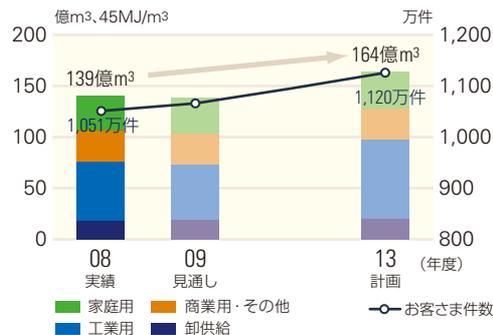


Q 「3つのE」でどのような営業成果を期待していますか。

A ガス販売量の増加はもちろん、天然ガスの付加価値向上を期待しています。

Expansion

「マーケットの徹底深耕・拡大」として、家庭用分野では、新築住宅向けの営業強化と効果的な導管网整備に注力し、新たなお客さまの獲得を推進します。また本年度より、都市ガスでお湯・暖房・電気を提供する家庭用燃料電池「エネファーム」の販売を本格的に開始しました。工業・商業用分野では、他燃料からの転換やコージェネレーションによる電力需要を含め、関東200km圏において90億 m^3 ほど見込まれる大口潜在需要を獲得す



るため、ガス製造・供給インフラの整備を加速します。一方、本年度中に運転開始予定の「扇島パワー」と既存の3つの大型発電所により、ガス事業とのシナジーを追求した電力ビジネスも拡大していきます。

これらの結果、都市ガス販売量は2013年度に164億 m^3 （需要案件数1,120万件）を想定しています。

Excellent Service

「お客さま価値の向上」としては、ガスのある生活をより豊かにする身近なパートナーとして、「東京ガスライフバル」を順次立ち上げて地域密着型営業体制を確立します。また、ガス機器・導管の安全高度化や設備の耐震性強化により、「安心・安全・信頼のブランド価値」をさらに高めていきます。

Eco-friendly

「環境を機軸とした価値創造」としては、エネファームの販売に加え、太陽光・太陽熱やバイオガス*などの新エネルギーと天然ガスの融合により、将来の低炭素社会の実現に貢献していきます。

TOP INTERVIEW 新中期経営計画

Q 「3つのE」を実現する「LNGバリューチェーン強化」と「グループ総合力強化」について教えてください。

A パイプラインの拡充、LNG調達力の強化、グループ全体最適の視点での業務遂行体制の再構築が狙いです。

「LNGバリューチェーン強化」としては、引き続き2つの事業基盤整備を推進します。

まずは「製造・供給インフラの拡充」です。2011年度に千葉～鹿島ラインが完成予定です。2015年度には草加市から五霞町を結ぶ埼東幹線も視野に入っています。また、扇島工場に4号タンクを建設するほか、茨城港日立港区のLNG基地と当社ネットワークとの接続パイプラインの建設を計画しています。

もうひとつは「LNG調達力」です。既存の6カ国10の長期契約に加え、オーストラリアのブルートやゴーゴンなど新プロジェクトを立ち上げつつ、短・中期契約を組み合わせることで安定的なLNG調達を行います。また、ブルートでの上流権益の獲得をはじめとする海外事業展開により、原油・為替などの市況変

主な基幹インフラの形成計画



化への対応力も向上させます。一方では2011年度までに、当社グループのLNG船団を8隻（現行7隻）とし、輸送コストの削減に取り組みながら、他社向けLNG輸送ビジネスも積極的に進めていきます。

「グループ総合力強化」としては、総合エネルギー事業戦略を担う「上流・海外」「エネルギーサービス」「電力」などの事業によってグループとしての収益力を高めるとともに、保有不動産の有効活用や高技術・高技能・高サービスを実現するための人材育成などに注力し、オール東京ガスの経営基盤を一層強化していきます。

Q 株主還元を含め、資本政策の基本方針を教えてください。

A 総分配性向6割を継続します。
 当社グループは、投資効率、財務の健全性、株主の皆さまへの配分という3つの観点に留意し、持続的成長に向け積極的な原資投入を行います。この結果、2013年度にROA3.7%、D/Eレシオ0.69、さらに、株主資本の有効活用を判断する指標として2013年度のROE7.7%を基準に、5年後EPS（1株当たり利益）27円を目指します。

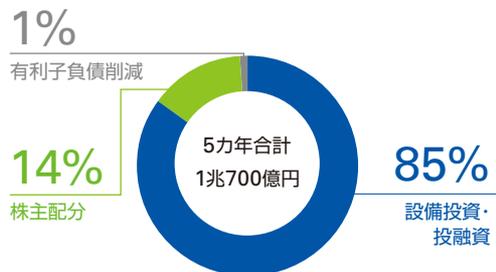
また、株主の皆さまへの配分は、減配する

ことなく長期的視点で着実に配当を増やすことを基本方針としつつ、自社株取得を合わせた「総分配性向※6割」を継続します。

こうした基本方針のもと、今後5年間で創出する連結キャッシュ・フローは1兆700億円を見込んでおり、LNGバリューチェーン強化など設備投資・投融資に9,030億円（85%）、配当と自社株取得を合わせた株主の皆さまへの還元に1,550億円（14%）、有利子負債削減に120億円（1%）を配分する予定です。

$$\text{※n年度総分配性向} = \frac{(\text{n年度配当}) + (\text{n+1年度自社株取得})}{\text{n年度当期純利益}}$$

キャッシュ・フローの配分先



EPS、D/Eレシオの推移



新中期経営計画についてのさらに詳しい情報は、ホームページをご覧ください。

http://www.tokyo-gas.co.jp/IR/manage/strtg_j.html

エネルギーをつかう家から、つくる家へ 家庭用燃料電池「エネファーム」

2009年5月より本格販売スタート

東京ガスグループは、「天然ガスをコアとする総合エネルギー事業の進化・発展」に向けてさまざまな施策を推進していますが、なかでも、家庭用分野の戦略商品と位置づけているのが家庭用燃料電池「エネファーム」です。

2008年度に大規模実証事業を終え、2009年5月からハウスメーカー各社と一体となった本格販売を推進しています。2009年度中にまず1,500台、5年後に累計42,000台を目指し、将来の普及に向けた礎を築いていきます。

担当者
インタビュー

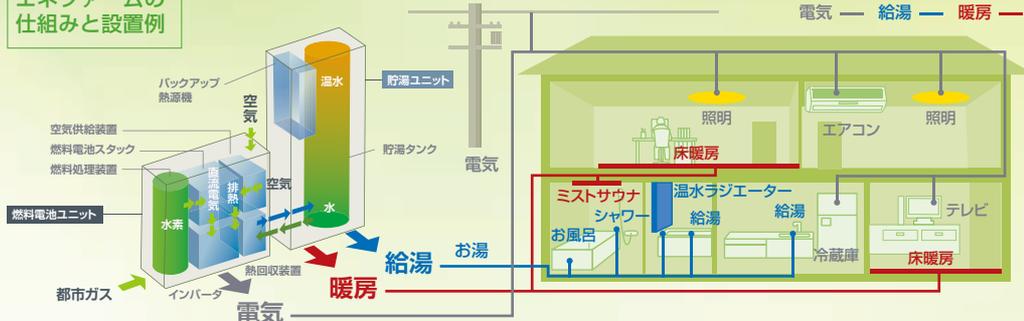


VOICE
ひとこと

より快適で、地球にやさしい低炭素社会の実現に向け、私たちはこれからもお客さまの身近なパートナーとして、エネファームを着実に普及させていきたいと考えています。

リビング企画部
エネファーム推進
プロジェクトグループ
マネージャー
ほんじょう たかひさ
本荘 崇久

エネファームの 仕組みと設置例



Q**どんな仕組み？**

エネファームは、燃料電池ユニットで、都市ガスから水素を取り出して空気中の酸素と化学反応させて発電します。また、そのときに発生する熱を利用して同時にお湯をつくります。つくられたお湯は貯湯ユニットに貯められ、暖房時にも利用されます。エネファームは、このようにしてエネルギーの無駄をなくす高効率なコージェネレーションシステム*です。

エネファームの発電量は、4人家族の一般的なご家庭において、日中の電気使用量をほぼカバーし、1年間にCO₂の排出量を約1.5t削減します。

※コージェネレーションシステム

「Co(共同) Generation(発生)」システムとは、1つのエネルギー(天然ガス)から2つ以上のエネルギー(電気と熱など)を発生させるシステムです。

エネファームを使うと…年間CO₂ 約1.5t削減

ブナを主体とする天然林の吸収量に置き換えると



約3,300m²のブナ森林が
1年間に吸収する量を削減!



ブナ天然林のCO₂吸収量原単位＝
4.6 [t-CO₂/ha・年] (出典：日本林業協会資料)

Q**オール電化との違いは？**

エネファームの一番の特徴は環境性の高さです。エネルギーを電気とお湯に、無駄なく利用するため、従来のシステムに比べて、石炭・石油・天然ガスなどの一次エネルギー消費量を約33%削減、CO₂排出量を約45%削減することが可能です。

さらに、太陽光発電との組み合わせにも優れています。太陽光発電でつくった電気は、ご家庭で使うだけでなく、余った分を電力会社に売ることができま(売電)。オール電化住宅で太陽光発電を設置した場合、せっかく太陽光で発電をしても大半が自家消費されてしまいます。しかし、エネファームと太陽光発電のダブル発電住宅なら、給湯や暖房・厨房に電気を使わずにすむので、オール電化に比べて電力消費量が抑えられます。また、エネファームで発電した電気から優先的に消費するので、太陽光で発電した電気を「売電」にまわせる分が太陽光発電とオール電化の組み合わせよりも約3倍*多くなります。

※東京ガス試算。戸建住宅4人家族での想定。
太陽光発電設置容量4kW

エネファームについてのさらに詳しい情報は、ホームページをご覧ください。



http://home.tokyo-gas.co.jp/enefarm_special/index.html

TOKYO GAS NEWS

東京ガス ニュース

中央幹線 I 期の 建設工事了

首都圏を囲む環状幹線を南北に縦断して連結する「中央幹線 I 期」工事が完了しました。ガス供給のさらなる安定性向上に加え、需要拡大が見込まれる関東北部への供給にも寄与します。

川崎天然ガス
発電所 2 号機
の運転を開始

事業関連



※ GS：ガバナステーション
ガスの工場から高圧で送出されたガスを減圧して、中圧導管に送り出す施設

「2009～
2013年度
グループ中期
経営計画」
を策定

2008年 10月

11月

12月

2009年 1月

CSR 関連

「パートナーシップ大賞 グランプリ」を受賞

2006年より「地域社会の防災力の向上」をテーマに、東京ガスとNPO法人プラス・アーツが協働で実施してきた活動内容が評価され、特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンター主催「第6回パートナーシップ大賞」のグランプリを受賞しました。

「東京ガス環境おうえん基金」
2009年度助成事業の対象団体を募集



体験型の防災訓練
イベント
「イザ！カエルキャラバン！」

東京ガス事業関連についての詳しい情報は、ホームページをご覧ください。

 <http://www.tokyo-gas.co.jp/Press/list.html>



東京ガスのLNG船
「エネルギーフロンティア号」

サハリンⅡプロジェクトからの LNG受け入れ開始

「サハリンⅡプロジェクト」から生産されたLNG（液化天然ガス）の受け入れを開始しました。これにより東京ガスのLNG長期契約は6カ国10プロジェクトとなりました。同プロジェクトは、日本に近く、しかも豊富な埋蔵量を誇るため、天然ガス供給源の分散・多様化による供給安定性の向上が期待できます。

「2009年度
供給計画の概要」
を公表

新原料費
調整制度の
適用開始

家庭用燃料電池
「エネファーム」
の販売を開始

2月

3月

4月

5月

食育セミナー「子どもの五感の
育成をめざして」を開催

本社社員食堂において「TABLE FOR TWO」プログラムをスタート

TABLE FOR TWO (TFT) とは、開発途上国が抱える飢餓と、先進国が抱える生活習慣病の2つの問題を同時に解決する取り組みです。3月より毎週火曜日、本社食堂でTFT事務局認定のヘルシーメニューを購入すると、1食あたり20円が開発途上国の子どもたちの学校給食1食分に充てられます。東京ガスは国際社会における社会貢献活動のひとつとしてこのプログラムを実施するとともに、社員の健康増進に取り組んでいます。



連結決算のご報告

2009年3月期 連結決算のポイント

- 売上高は、ガス売上高が原料費調整制度に基づく料金単価調整等により前期比15.7%増となったことに加え、エネルギーサービス売上等の増加があったため、全体で同11.6%増加し、1兆6,601億円となりました。
- 費用は、原材料費がLNG価格高騰等に伴い、前期比26.0%増加したため、経営効率化の一層の推進を図り費用の抑制に努めたものの、営業利益は同6.9%減の652億円、経常利益は同12.7%減の583億円となりました。
- 当期純利益は、リース会計基準影響額他107億円を特別利益に、投資有価証券評価損10億円を特別損失に計上した結果、前期比1.8%減の417億円となりました。

連結財務諸表のポイント

(単位:百万円)

	当期 2008.4.1~2009.3.31	前期 2007.4.1~2008.3.31	増減率 (前期比)
売上高	1,660,162	1,487,496	+11.6%
売上総利益	520,371	513,386	+1.4%
営業利益	65,204	70,048	-6.9%
経常利益	58,337	66,832	-12.7%
当期純利益	41,708	42,487	-1.8%

(単位:百万円)

	当期 2009.3.31	前期 2008.3.31	増減額 (前期末比)
固定資産	1,352,068	1,376,365	-24,297
流動資産	412,117	327,286	+84,831
固定負債・流動負債	979,568	923,195	+56,373
(有利子負債残高)	593,230	558,716	+34,514
純資産	784,616	780,455	+4,161
総資産	1,764,185	1,703,651	+60,534

(単位:百万円)

	当期 2008.4.1~2009.3.31	前期 2007.4.1~2008.3.31	増減額 (前期比)
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,561	182,204	-22,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	-163,575	-155,365	-8,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,932	-25,189	+56,121
現金及び現金同等物の期末残高	64,009	43,706	+20,303

1株当たり指標

(単位:円)

	当期 2009.3.31	前期 2008.3.31
1株当たり当期純利益 (EPS)	15.63	15.94
1株当たり純資産 (BPS)	284.72	289.49
1株当たり配当金	8.00	8.00

配当および配当性向



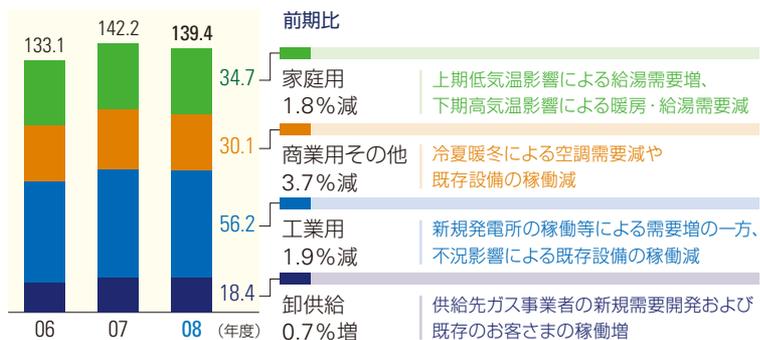
経営指標

	当期 2009.3.31	前期 2008.3.31	
ROE	5.4%	5.4%	[当期純利益 ÷ 自己資本 (期首・期末平均)]
ROA	2.4%	2.5%	[当期純利益 ÷ 総資産 (期首・期末平均)]
自己資本比率	43.8%	45.1%	[自己資本 (期末) ÷ 総資産 (期末)]
D/E レシオ	0.77	0.73	[有利子負債 (期末) ÷ 株主資本 (期末)]

ガス販売実績

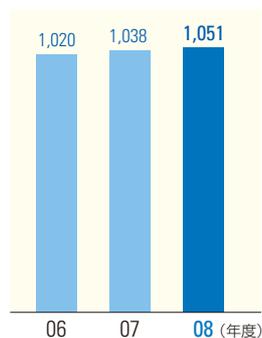
昨秋以降の世界同時不況を契機とした工業用需要の減少などにより、前期比 1.9% 減の 139.4 億 m³ となりました。

(億m³)



お客さま件数 (連結)

(万件)



より詳細な財務情報をご希望の方は、東京ガスホームページに掲載している決算短信をご利用ください。

http://www.tokyo-gas.co.jp/IR/library/earn_j.html



LNGと都市ガスの違いは？

「LNG（Liquefied Natural Gas／液化天然ガス）」は、メタンを主成分とする気体をマイナス160℃程度まで冷却・液化したもので、冷却することにより体積が約600分の1になります。この特性を活かし、東京ガスでは、東南アジア、オーストラリア、中東などの産地からLNGを専用タンカーで輸入しています。そして、LNGを気化し、安全のため漏れたときなどにすぐわかるよう付臭剤で臭いを付けて、「都市ガス」として導管を通じてお客さまに供給しています。

都市ガスは、燃焼に際して、SO_xや煤塵（ばいじん）が発生しないうえ、CO₂や大気汚染・酸性雨の原因となるNO_xの排出量も石油や石炭に比べて少なく、環境保全に貢献するクリーンエネルギーです。

	CO ₂ 二酸化炭素	NO _x 窒素酸化物	SO _x 硫黄酸化物
天然ガス	60	40	0
石油	80	70	70
石炭	100	100	100

石炭を100とした場合の排出量比較（燃焼時）
出典：「エネルギー白書2008」資源エネルギー庁



バイオガスってどんなガス？

バイオガスは、生ゴミ、下水汚泥など動植物に由来する有機物を発酵させて得られる再生可能なエネルギーのひとつで、可燃性のガスです。しかし、バイオガスの発生は時間的・季節的に不安定な場合が多く、東京ガスでは、バイオガスを都市ガスと混合し、天然ガスコージェネレーションやボイラなどの燃料とすることで効率的な利用を図っています。また、お客さまが生成したバイオガスを購入させていただき制度も導入しています。



上流権益ってなに？

上流権益とは、ガス田の探鉱・開発・生産活動を一定区間において実施する権利です。東京ガスは、海外ビジネスを含めた「LNGバリューチェーン強化」の一環として、天然ガスの開発・生産・液化といった上流事業への参画を積極的に推進しています。そして、LNGの長期にわたる安定的かつ競争力ある調達を目指すとともに、油価変動による収益への影響の緩和に努めています。



バユ・ウندانガス田（豪州）洋上生産設備

ガスに関するもっと詳しい情報については「ピピッと！ガス百科」をご覧ください。



<http://www.tokyo-gas.co.jp/encyclopedia/index.php>

会社情報

会社概要 (2009年3月31日現在)

商号 東京瓦斯株式会社
 本社所在地 〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20
 創立 1885(明治18)年10月1日
 従業員数 7,579人(連結15,510人)

(注)従業員数は常勤の就業数を記載しており、出向者及び臨時従業員を含みません。

格付け AA+(R&I:格付投資情報センター)
 Aa1(ムーディーズ)
 AA(スタンダード&プアーズ)

連結子会社 57社

持分法適用関連会社 4社

取締役および監査役 (2009年6月26日現在)

取締役会長	取締役	常勤監査役
市野 紀生	(常務執行役員)	高桑 康典
代表取締役社長	村木 茂	森 邦弘
(社長執行役員)	蟹沢 俊行	社外監査役
鳥原 光憲	大谷 勉	森 昭治
代表取締役	広瀬 道明	増田 幸央
(副社長執行役員)	社外取締役	大澤 正之
前田 忠昭	山本 一元	
岡本 毅	本田 勝彦	
	稲田 早苗	

執行役員 (2009年6月26日現在)

常務執行役員	福本 学	三神 正博
星野 則和	幡場 松彦	久保田 宏明
板沢 幹雄	執行役員	円角 健一
林 洋和	前川 耀男	高橋 秀文
吉野 和雄	青沼 光一	尾花 秀章
渡辺 尚生	救仁郷 豊	小林 裕明

株式の状況 (2009年3月31日現在)

資本金 141,844,398,888円
 発行可能株式総数 6,500,000,000株
 発行済株式の総数 2,717,571,295株
 株主数 160,644名

大株主

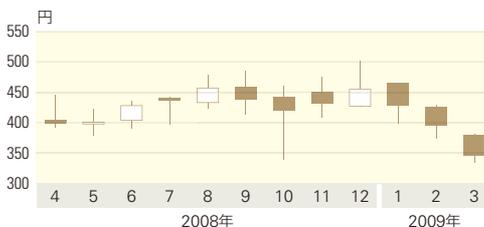
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	163,000	6.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	158,412	5.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	154,891	5.71
第一生命保険相互会社	120,472	4.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	117,071	4.32
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	77,384	2.85
富国生命保険相互会社	68,504	2.53
東京瓦斯社員持株会	38,838	1.43
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一生命保険口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	35,490	1.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	32,668	1.20

注:持株比率は自己株式(4,884,659株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株式の推移 (東京証券取引所)





家庭用燃料電池「エネファーム」⇒P7

エネファームとは、「エネルギー」と「ファーム＝農場」の造語です。水と大地から農作物をつくるように、「水素と酸素から電気と熱をつくる」「自分のエネルギーは自分でつくる」という、これからのエネルギーの考え方をファームという世界観で表現しています。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会：期末配当 毎年3月31日、中間配当：毎年9月30日
証券コード	9531
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都港区芝三丁目8番4号

上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降の配当金について株主さまあてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証でお受取りの株主さまへは年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたします。口座振替を指定されている株主さまにつきましては、配当金支払の際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際に、添付資料としてご使用いただけます。

株式に関するお問い合わせ先

株式に関する各種手続は、お取引の証券会社でのお取扱いとなります。

なお、保有株式が特別口座で管理されている場合は、特別口座管理機関の中央三井信託銀行株式会社でのお取扱いとなります。[TEL 0120-78-2031（受付時間：平日9:00-17:00）]

東京ガス株式会社

 <http://www.tokyo-gas.co.jp/>

東京ガス通信に関するお問い合わせ

TEL 03-5400-3888 IR部IR室

その他のお問い合わせ

TEL 03-5400-3894 総務部総務グループ

この冊子は、社内の使用済み文書、管理された植林材および再・未利用材を原料とした「東京ガス循環再生紙」と、有機溶剤の少ない大豆油インクを使用して印刷しています。

